長崎県の防災上の課題について

課題１：避難行動に結びつく情報の伝達

- 大雨特別警報が発表されても、避難所への避難者が少ない。
- 市町の防災情報の発信に対し、住民の避難行動には結びついていないことから、効果的な情報発信と住民の理解、認識が課題。

※大雨特別警報時、指定避難所への避難割合

H30.7	0．2%
R 1.7	0．5%
R 1.8	0．1%

課題２：現場で起きている災害情報の収集

- 多くの離島もある中で、現場での災害情報の把握が困難。
- 災害が大きくなるほど、災害の状況把握に時間がかかり、場所の特定が困難となる。

■防災対策室

課題３：迅速な初動対応への情報の共有

- 災害情報の把握に時間がかかる中で、電子地図上による情報共有が課題。
- 情報共有が遅れることに伴う初動対応も課題となる。

課題１：避難行動に結びつく情報の伝達

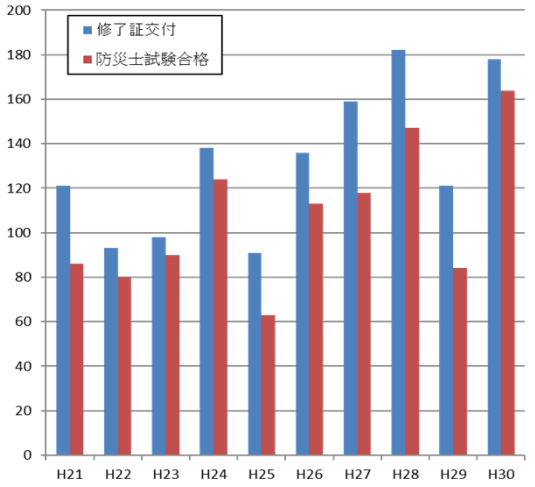
＜現状（これまでの対策）＞

① 情報発信手段の多重化（２１市町中）
- 防災行政無線…２０市町（うちIP告知２市）
- 個別受信機　…１８市町（一部地域のみの市町あり）
- 防災ラジオ　…　５市　（　　〃　　）
- 登録制メール配信…１３市町

② 自主防災組織率
- 県全体　７１．２％（R1.10現在）　※全国平均82.7%(H29)

↓

◎防災推進員養成講座の開催（H21～　年３回程度）
（地域防災の核となる人材の育成のため）　計1,492名受講



③ ハザードマップの作成
- 土砂災害ハザードマップ…指定済の約８割
- 洪水ハザードマップ　　…該当２市（９市町中）

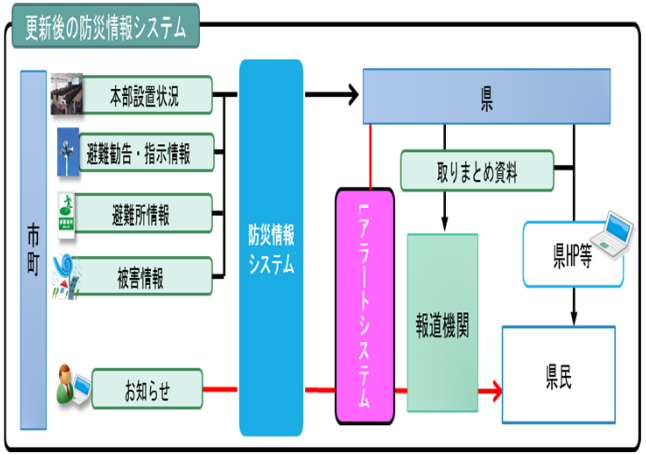
＜懸案事項＞

住民の防災意識の向上、自助共助による防災の推進とともに、住民の避難行動につながる効果的な防災情報の伝達手法が懸案となっている。

課題２：現場で起きている災害情報の収集

＜現状（これまでの対策）＞

①　長崎県防災情報システムの運用
・新庁舎建設にあわせ、システム整備（H30.1～運用）
・県及び市町が被害情報、避難情報等入力
・Ｌアラートと連携し、一元的に情報発信
・中継所や振興局設置のカメラ映像、防災ヘリからのヘリテレ映像の共有



②　長崎県河川砂防情報システムの運用
・河川水位、ダムの情報
・雨量情報、土砂災害危険度情報　などをＨＰで公開

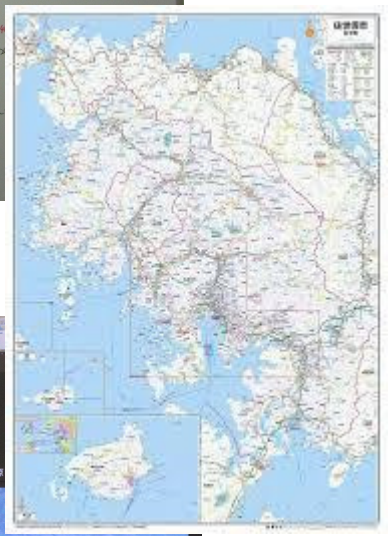
③　その他の情報
・県管理の国道、県道規制情報
・大気汚染環境情報　などをＨＰで公開

※いずれも電子地図上で災害情報の発信ができていない

＜懸案事項＞
離島も多く、また、マンパワー不足による災害情報の把握が困難。
被害箇所や規模について、地図上や画像での把握となれば更に時間を要する。

課題３：迅速な初動対応への情報共有

＜現状（これまでの対策）＞



① 災害対策（警戒）本部での情報共有
- 県、市町、消防、警察等から災害状況を把握
- ホワイドボードでのクロノロジーを記載
- 災害箇所等の地図上への落としこみ
- ヘリテレ映像等による情報収集
- 河川水位・道路規制情報システム等での共有

② 外部からの情報提供による情報把握
- 住民、マスコミからの災害情報提供
- ＳＮＳ等による被害状況の書き込み

＜懸案事項＞

電子地図上による情報共有ができていない中で、外部との情報共有に課題があり、そのため初動対応の遅れにつながる恐れも懸念。

長崎県総合防災ＧＩＳは閲覧のみ（業者へ入力依頼）のため、災害時には使えず、ＧＩＳによる情報共有のシステム対応には、改修費用等がかかる。